

II. 事業の概要

1. 総括

1923年に誕生した東邦学園は、2008年度に創立85周年を迎えた。建学の精神に基づいて、学園に課せられた社会的使命を果たすに当り、学園は「魅力ある教育づくり」を目指した。また、学園の将来に向けた構想をまとめることに取り組んだ。

将来構想に関わるものは「中期事業計画」の立案と「第二次財政計画」の見直しの二つであった。「中期事業計画」については、2007年度にまとめた計画書原案を再度見直すことであり、学内の様々な検討機関で関係者と協議を重ね意見を聴取した。結果的には最終案の成立までに至らなかったものの「骨子」を作成した。また、「第二次中期財政計画」では、2008年度の予算計画に対して収支の見通しと現状（入学者数の増減と関連する収支事項）との大きな乖離を問題視した。ここ数年、収支の変動が激しいため、「第二次中期財政計画」の実効性を目的に著しい乖離が生じないように改めて計画全体の抜本的な見直しを図った。

理事長と法人事務局長が同時に交代することとなったが、前法人体制からの継続課題に遺漏のないよう取り組んだ。今年度末は理事・評議員の任期満了に伴う役員変更の時期であり、新理事・評議員の選出により、理事会が一層機能を発揮できるよう心がけた。また、3月末をもって高等学校長が交代した。新校長の人選と対応に時間的制約があり、高校と大学の連携と融合も考慮して、理事長が校長を兼務することとなった。

総じて、磐石な体制づくりと安定的な組織運営の実現に向けて新たな一步を踏み出す準備期間であったと言える。

2. 主要事業の実施状況

(1) 学園の将来計画と教育改革の推進

学園の将来計画を掲げ、その実現に向け何をどのように努力するのかを絶えず検討し検証する必要がある。法人部門企画広報部を中心に、教育環境の整備拡充計画や中学校併設など調査・研究・情報提供を全学一体のビジョン作成に着手した。

教育改革は、文科省の動向を勘案しつつ、キャリア教育の充実ともなる「東邦職 Do！」（学生の手による求職活動）を援助して学年支援団体「フレンズ・TOHO」の協力を得、成果があった。教員によるFDは継続的に履行して、高校における増単位などが新年度から実行する準備が整った。

(2) 厳しい財政状況への理解と第2次計画の見直し

① 第2次中期財政計画の見直し

2006年度に策定した「第2次中期財政計画」について、各年度にその計画内容と決算結果との差をできるだけ小さくして現実的な計画にするため、財政チームを編成して改めて本計画の実行性の検証をするよう現状分析と財政シミュレーションを行った。そして、実態にあった達成可能な計画として、収支の均衡を計る積算基準をあらため、その改善を図った。

また、財政が直面する状況を検証して、労働組合や一般教職員向けに財政に関する資料の配付や説明会を実施するなど状況を率直に伝えて理解と共通認識を得る工夫に努めた。

② 学生募集対策と広報戦略

学生生徒納付金の安定的確保に向けて、特に大学では志願者増と募集定員充足のための方策を教学側と法人で構成する入試広報戦略会議を年間6回開催し、具体的な対策を講じたが、結果として入学定員、350名を確保するには至らなかった。

③ 外部資金の獲得への取り組み

2008年11月で終了した『TOHO80周年事業募金』は、総額1億6千万円となった。教育環境

整備と施設設備の充実を目的とした新たな寄附事業『21TOHO』募金を2008年12月に開始した。

特別補助金獲得のために日本私立学校振興・共済事業団への事前相談や学内研修会・科研費説明会の実施などノウハウの取得・共有に努めたが、学生支援GPの不採択を含めて補助金の増額には至らなかった。

④人件費の抑制

経済状況や学園の財政事情、支出全体のバランスを勘案して人件費の抑制しなければならなかった。その結果、財政計画通りにはならなかったものの、教職員組合との度重なる交渉へて理解を得、学園全体として、約3,800万円の減額を実現した。

⑤経費削減に向けての取り組み

通信費や水道光熱費、消耗品費、旅費交通費など日常的に必要な経費や教育研究経費の支出項目の制限や実費など節約策を検討した。高校では、積極的に環境を考慮した「エコアクション21」への取り組みを行なう中で経費を節減した。また、外部発注における価額交渉では内容の厳選に努め、総合的に一定の経費支出の削減成果を得た。

(3) 組織運営の充実強化

①理事会・評議会運営の見直し

学校を取り巻く様々な環境変化に対して、必要な制度改革や適切な対応策を迅速に打ち出せる理事会の体制づくりとガバナンス強化を進めるため、理事の職務を明確にする規程を制定した。評議員会では全員が見識を開陳できるよう理事会との同日開催を見直して、これまで以上に意見交換できる時間の確保に努めた。

②企画広報部門の確立

企画広報部門の増員を図って、学園広報の推進や新たな事業計画の立案、支援団体との連携強化のための体制づくりを行った。

③教学法人連絡会や高大連携協議会の開催

教学部門と法人間のコミュニケーションの向上を図る目的で、大学・高校共に定例的に連絡会をもうけ、教学部門と財務運営上のすり合わせを定期的に行った。また、年3回の実施ではあったものの、大学と高校との教育連携をさらに具体化する検討会を行った。

④再雇用者への対応

労働基準法の改正に伴い、学園教職員の再雇用制度を改めて見直して規程を整備してその円滑な運用に努めた。

(4) 教育環境の整備

財政計画の5年間の施設設備関係支出額(大学7,500万円、高校1億5,000万円)を基に、高校新校舎への設備補充や大学グラウンド整備など年次計画により施設設備を拡充・改善した。大学キャンパス内では、より快適な教育環境づくりに心がけ遊休地の活用に着手してS棟食堂前の庭園を改修して学生に開放した。高校では、グラウンドに夜間照明を取り付け、冬季の練習時間を保証した。

(5) 学園の存在感を内外に示す広報機能の充実

例年以上に広報誌「東邦キャンパス」の内容充実に努め、学園関係者に配布した。特徴的な教育活動を新聞各紙に記事とする取り組みや東邦高校のWebページの刷新したことなど、積極的に学園全体の教学活動及び事業に関する情報を広く社会に提供する広報活動を行った。

地下鉄駅構内への広告や卒業生知名人(奥田瑛二氏)を前面に出したポスターなど大学の認知度を上げるにあたり一定寄与した。

(6) 支援組織・同窓会との関係強化を通じた学園活性化

学園を支援する同窓会やPTAは、教育基盤を強化する上で重要な役割を担う。この認識に立

って、学園支援組織を学園は企画政策の面で多面的に支援し、相互の協力関係がさらに強まった。

同窓会やPTAとの間にも、より良い関係を構築しつつある。具体的な取り組みとしてどのように発展させるのが課題として残った。恩師と集う「東邦デー(仮称)」は開催できず、卒業生子弟の入学に関わる教育相談などを打ち出して体制をとったが、充分機能を発揮したとはいえない。

高校で行われてきた「市民講座」が今年度を持って終了したが、継続をする上での問題点を整理し、TMCCで継続発展させる基盤ができた。

(7) 地域社会への貢献

「東邦学園下出文庫」の資料を一般公開した。「地域創造研究所」と東邦学園「フレンズ・TOHO」との共催による医療問題をテーマとするシンポジウムを開催し、地域からの参加も得た。

地域への図書館開放を継続し、絵本の貸し出しは口コミもあり評価もある。図書館の創意ある催しも行われた。

(8) 経済危機に対応する特別措置

2008年度後半から世界経済は未曾有の不況となった。この急激な経済不況は、在学生や受験生を深刻な状況に落とし入れ、授業料の滞納や入学金支払いが滞る事態をつくった。この状況に、各大学がすばやい対応をとった。本学園も助成措置をとる緊急対応をとり、新聞各紙に報道され教育機関としての立場をアピールした。

(9) 理事会・評議員会の開催

①理事会

開催日	会議名	主な議題
2008年4月1日	第1回理事会	・理事長の選出
2008年5月28日	第2回理事会	・平成19年度第3次補正予算、決算に係る会計処理 ・平成19年度事業報告、決算
2008年9月24日	第3回理事会	・中期財政計画、校地面積の変更 ・未収金回収対応の経過及びその対策
2008年12月17日	第4回理事会	・2008年度補正予算、中期事業計画(戦略マップ) ・2009年度事業計画(骨子)
2009年1月24日	第5回理事会	・愛知東邦大学の教育力向上と学生募集 ・理事および評議員、監事候補者の選出
2009年3月25日	第6回理事会	・2009年度事業計画案、予算案 ・校長人事、愛知東邦大学学則変更

②評議員会

開催日	会議名	主な議題
2008年5月28日	第1回評議員会	・平成19年度第3次補正予算、決算に係る会計処理 ・平成19年度事業報告、決算
2008年9月20日	第2回評議員会	・中期財政計画、校地面積の変更について ・未収金回収対応の経過及びその対策
2008年12月13日	第3回評議員会	・2008年度補正予算、2009年度事業計画(骨子) ・大学における「教育力」向上と学生募集対策
2009年1月24日	第4回評議員会	・2008年度補正予算の修正、評議員の選任 ・愛知東邦大学の教育力向上と学生募集
2009年3月25日	第5回評議員会	・2009年度事業計画案、予算案 ・監事の選任について